

中国の加工貿易とFTA戦略

国際領域上席主任研究官

国際領域主任研究官

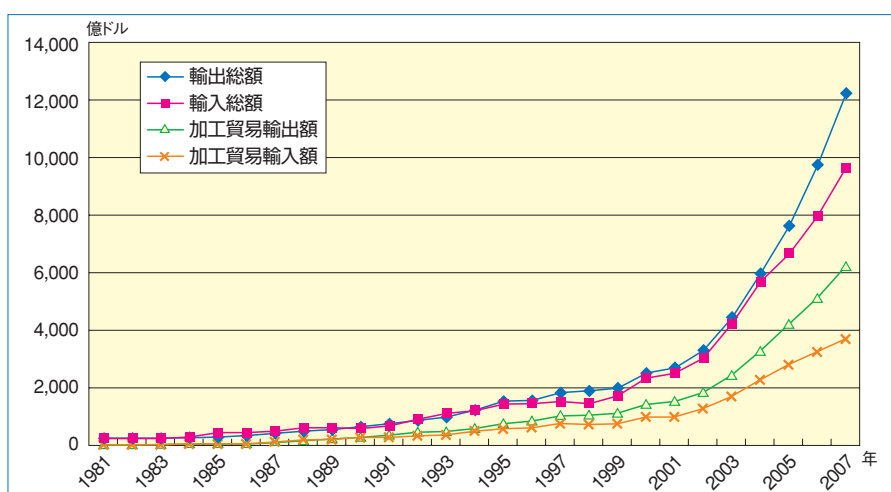
河原昌一郎
明石光一郎

本稿の詳細については、農林水産政策研究第17号「中国の加工貿易とFTA戦略」(平成22年1月)を参照されたい。

1 はじめに

近年の中国の輸出入額の推移は第1図のとおりであり、2001年12月のWTO加盟後の輸出入額の伸びにはめざましいものがあるが、同図で示したとおり、中国の貿易においては加工貿易が大きな比率を占め、貿易上の重要な特色をなしている。

中国の加工貿易には、委託加工組立貿易(外国企業から無料で提供された原材料、部品等を用いて中国に所在する企業が加工し、加工賃を受け取るもの)および輸入加工貿易(中国に所在する企業が外国企業から原材料や部品を輸入し、当該外国企業の指示に基づいて加工・生産した製品を外国に輸出するもの)の2つの形態がある。加工貿易は、外資の導入、技術の移転、雇用の創出等を図る上で有利なことから、加工貿易のために輸入した原材料、部品等については、輸入関税、増値税⁽¹⁾の



第1図 輸出・輸入総額および加工貿易輸出入額の推移

資料: 中国統計年鑑2008.

免除等の優遇措置が与えられる。

加工貿易は、外資の導入と一体となって推進されてきたことから、主として中国に設立された外資系企業によって担われている⁽²⁾。また、加工貿易の対象は、現在では付加価値の高い機械、電機製品等が主となっている⁽³⁾。

それでは、こうした加工貿易が存在することによって、中国の貿易構造はどのようなものとなっているのだろうか。また、加工貿易の存在は中国のFTA推進に何らかの影響をもたらすこととなるのだろうか。

本稿では、以上のような問題意識のもとに、中国の貿易構造を明らかにするとともに、加工貿易とFTAとの関係について分析し、中国のFTA戦略に関する考察を行った。

2 中国の加工貿易と貿易構造

(1) 産業別、地域別貿易構成

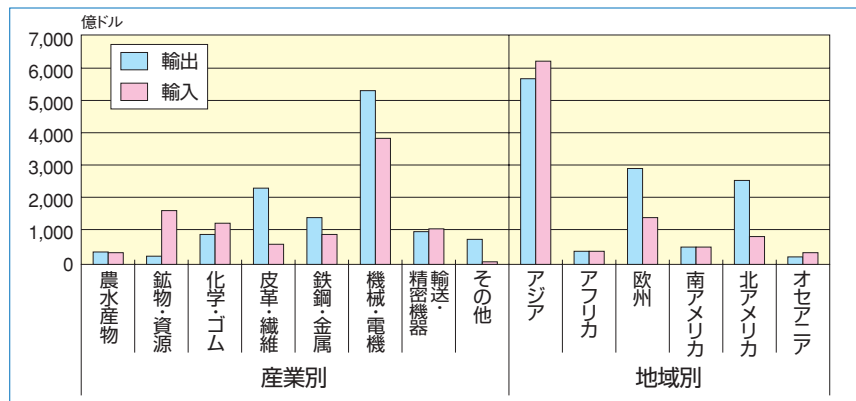
中国の貿易は、前掲第1図で明らかなどおり、1990年代半ば以降は輸出額が輸入額を上回る輸出超過の状況が継続しているが、輸出総額と輸入総額の差よりも加工貿易輸出額と同輸入額との差のほうが大きく、貿易黒字は加工貿易収支の黒字によってもたらされていることがわかる。

第2図は中国の産業別、地域別貿易構成を示したものであるが、産業別貿易構成では鉱物・資源および化学・ゴムが大幅な輸入超過になっている。中国は現在では石油等の資源を海外に多く依存するようになり、皮革・繊維という労働集約型産業では高い国際競争力を有しているものの、加工貿易を除くと貿易収支は赤字に陥るのである。

中国の産業別貿易で最も貿易額が大

さいいのは機械・電機であり、貿易総額の4割強を占めるが、これらはほとんどが加工貿易によるものである。加工貿易は主として外資系企業によって担われていることから、機械・電機の競争力の高さは、実質的に外資系企業の技術力を反映したものと見えよう。

地域別では、中国の最大の貿易相手先はアジアであり、輸出では全体の47%、輸入では65%を占める。アジアの



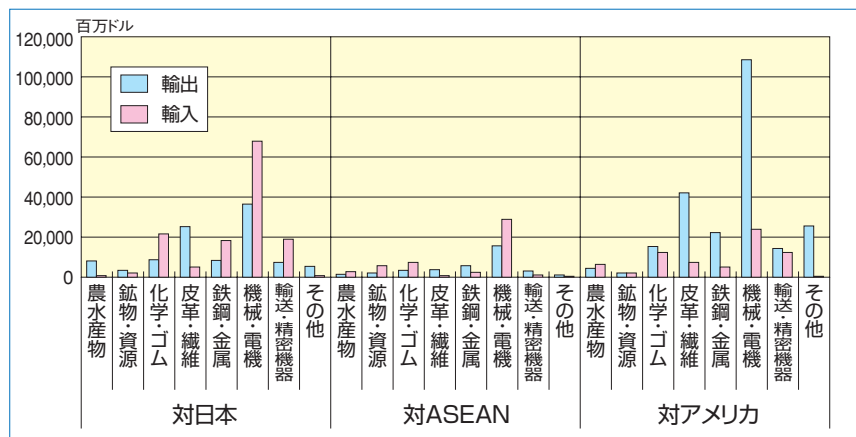
第2図 中国の産業別、地域別貿易構成 (2007年)

資料：中国統計年鑑2008。

注：「農水産物」は関税率表1～24類、「鉱物・資源」は同25～27類、「化学・ゴム」は同28～40類、「皮革・繊維」は同41～67類、「鉄鋼・金属」は同68～83類、「機械・電機」は同84～85類、「輸送・精密機器」は同86～92類、「その他」は同93～97類。

次に大きいのは欧州であり、次いで北アメリカとなっている。欧州への輸出は全体の24%、北アメリカへの輸出は21%を占め、輸入は欧州が15%、北アメリカが8%を占める。アフリカ、南アメリカ、オセアニアとの貿易額はそれほど大きなものではない。

このように、中国の地域別貿易構成は、貿易額の大きいアジアから輸出を超える輸入がある一方で、北アメリカ、



第3図 中国の対日本、ASEAN、アメリカ産業別貿易構成(2007年)

資料：中国海関統計年鑑、World Trade Atlas。

いるためである。すなわち、日本およびASEANは、中国の加工貿易において、中国に半製品、部品等を輸出する供給地としての役割を果たしているのである。

これと全く対照的なものとなっているのが対アメリカの貿易である。機械・電機に関する貿易が、対アメリカでは中国の一方的な輸出超過となっている。輸出超過額はこの機械・電機だけで

欧州には大幅な輸出超過になっているという明白な特色を有している。

(2) 主要国との貿易構成

第3図は以上の産業別、地域別貿易構成を踏まえつつ、アジアでは日本およびASEANを、北アメリカ・欧州ではアメリカを代表として取り上げ、これらの国、地域との貿易構成をみたものである。

同図で明らかとなり、対日本

および対ASEANの貿易では、

いずれも機械・電機の貿易において中国の大幅な輸入超過となっ

ている。これは、日本からは中国

の加工貿易に必要な半製品、部品

等が輸出され、ASEANからは

ASEAN諸国に設立されてい

る外資系企業の工場等と同じく

加工貿易用の半製品、部品等が生

産され、それが中国に輸出されて

いるためである。すなわち、日本およ

びASEANは、中国の加工貿易にお

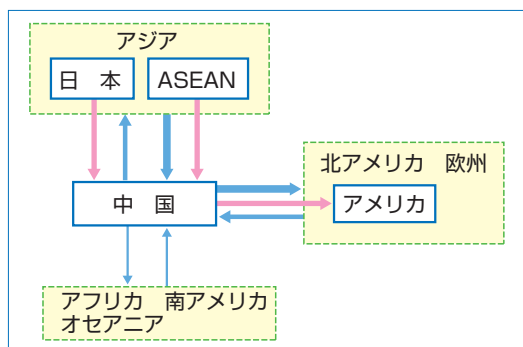
いて、中国に半製品、部品等を輸出す

(3) 貿易構造

841億ドルに及ぶ巨大なものである。これは、もちろん、日本、ASEANから輸入された半製品、部品等が中国で加工され、最終製品としてアメリカに大量に輸出されているためである。すなわち、中国の加工貿易は、日本、ASEANから半製品、部品等の提供を受け、それを中国国内で加工してアメリカに輸出するという方式が主たるものとなっているのである。

これまで述べてきたことをもとに中国の基本的な貿易構造を図示すれば第4図のとおりとなる。

中国の貿易の全体の流れは、加工貿易に加えて、皮革・繊維といった中国が強い国際競争力を有する労働集約型



第4図 中国の基本的貿易構造

資料：筆者作成。

注 (1) →は加工貿易に関する基本的な流れ。
(2) →は貿易全体の流れで、矢印の太さは相対的な貿易量の大きさを反映させた。

製品の世界への輸出と資源保有国からの鉱物・資源等の輸入によって規定されている。

アジアからは、加工貿易に伴う輸入とともに、鉱物、資源等の輸入も多い。そのため、中国のアジアからの輸入は際だって大きなものとなっている。ただし、アジアへは、労働集約型製品をはじめとする輸出も多い。

北アメリカ、欧州へは加工貿易に伴う輸出とともに労働集約型製品も大量に輸出されているため、その輸出額は大きい。その一方で北アメリカ、欧州から中国が輸入するものはそれほど多くないため、両地域に対する巨大な貿易黒字が生じている。

アフリカ、南アメリカ、オセアニアについては、中国から皮革・繊維が輸出され、その一方でこれらの地域に豊富な原料、資源が中国に輸出されるが、貿易額は小さい。

3 中国のFTAと加工貿易

(1) FTA 締結の経済効果と加工貿易

中国の加工貿易は、上述のとおり、日本およびASEANから供給された半製品、部品等を中国で加工し、アメリカに輸出するという構造を有しているため、FTAの実施が加工貿易を特色とする中国の貿易にどのような経済

効果をもたらすのかという分析については、GTAP (Global Trade Analysis Project) モデル⁽⁴⁾を用いて中国・ASEAN間のFTAおよび中国・アメリカ間のFTAの経済効果の計測⁽⁵⁾を行うこととした。

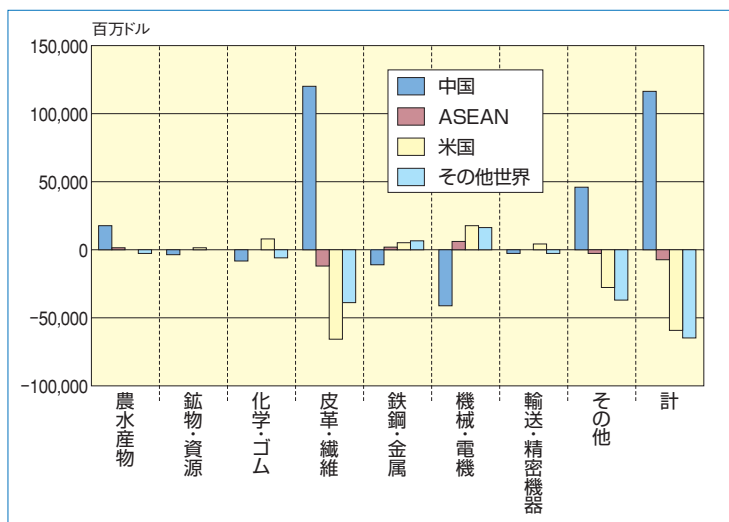
計測結果を見ると、まず中国・ASEAN間のFTAについては、双方とも200億ドル以上の貿易増加が見込まれ、その貿易効果は大きい。ASEANにとって皮革・繊維の輸入増加という問題は残るが、中国・ASEAN間のFTAの実施は双方にメリットがある。とりわけ中国には農水産物の輸出増加効果も大きく、満足な結果が見込まれるものである。一方で、加工貿易に対する影響はあまり考えられず、中国の加工貿易の枠組を変えるものではない。

第5図は、中国・ASEAN間でFTAが実施されているときにさらに中国・アメリカ間でFTAが実施されたときの経済効果を計測したものである。

まず目につくのは皮革・繊維の中国の国内生産額の大きな増加とそれに伴うアメリカの国内生産額の減少である。中国・アメリカ間のFTAの実施によって皮革・繊維ではまさに中国製品のアメリカ市場への洪水のような流入が見込まれるのであり、このことは貿易摩擦の大きな要因となる。

一方、加工貿易の主対象である機械・

電機については、中国にとって、自国市場を開放することによる自国産業への打撃が大きい。加工貿易は、本来、自国市場は貿易の流れから切り離して開放せず、専ら外国市場への輸出を行いながら徐々に技術等の習得・国内移転を図り、自国産業を育成していくという目的を持っている。アメリカとのFTAの実施によって機械・電機の自国市場をアメリカに開放することは、そうした加工貿易の目的には合致せず、かえって機械・電機の自国産業の育成を損ねることになりかねないのである。



第5図 中米FTAの生産効果

資料：GTAPの計測結果。

このことは中国にとって好ましくないことであろう。

このように、中国・アメリカ間のFTAは必ずしも両者にとって好ましいものではなく、その実現には困難が多いことが予想されるのであつて、実際、両者のFTAの締結は現在のところ現実的な議論となっていない。

(2) 中国のFTA締結の意図

FTAが加工貿易の維持・振興に大きく貢献しないのであれば、中国のFTA締結の意図はどのようなところにあるのだろうか。

中国が現在FTAを締結している国・地域はASEAN、パキスタン、チリ、ニュージーランド、シンガポール、ペルーの6カ国・地域である。

中国の輸出入におけるFTA締結国の比率は、ASEAN (10カ国) は輸出で7・73%、輸入で11・34%であり、相応の比率を占めるが、パキスタン、チリ、ペルー、ニュージーランドについては4カ国を合計しても輸出入とも1・2%程度であり、その占める比率は極めて小さい。また、これら4カ国は中国の加工貿易にはほとんど関係がない。

すなわち、中国の現在のF

TAは、その締結国・地域との貿易額が中国の貿易全体に占める比率はわずかなものであって、しかも加工貿易を中心とした現在の中国の貿易構造を基本的に変えるものではない。

したがって、現在、中国がFTA締結を積極的に進めているのは、貿易額の増加や貿易構造の改善等の直接的な経済的効果を目標としているのではなく、FTA締結による国家関係の緊密化等を通じた政治的効果や資源確保等のその他の国家的戦略の推進をめざしているためと見るのが適当であろう。

通商・外交を通じて中国の国家的戦略には様々なものがあるが、とりわけ重要なのは東南アジア諸国の「中国脅威論」の払拭である。中国はかつて共産主義を東南アジア諸国に浸透させようとしたため、インドネシアをはじめめとする諸国は最近になるまで、このことについて中国への強い警戒感を有していた。また、南沙諸島等の領土問題はフィリピン、ベトナム、マレーシア等との関係を悪化させる大きな要因となっている。このため、中国はASEANとのFTA締結を通じて、これら各国との経済関係の緊密化とともに、政治的信頼関係の醸成を図っているのである。

ASEAN以外のFTA締結国またはFTA締結について交渉中・交渉開始予定国は、いずれも特殊な政治的問

題（パキスタン等）や資源確保の問題（チリ、ペルー、湾岸協力理事会等）が背景となっている。中国のFTAではこうした事情が国家的戦略の観点から重視されるのである。

中国は、自国にとってメリットが大きい加工貿易制度を基本的に維持しつつ、一方で、FTAを各方面での国家目的または国家戦略の実現のための有力な通商・外交手段として用いようとしているのである。

4 おわりに

以上のとおり、中国の加工貿易は、日本、ASEANから半製品、部品等を輸入し、アメリカに最終製品を輸出するという構造になっているが、この加工貿易の構造は中国の貿易構造全体の基軸にもなっている。中国の貿易構造はアジアからの輸入、北アメリカ、欧州への輸出という加工貿易の構造を基軸にしつつ、鉱物・資源の豊富な地域からは当該鉱物・資源を輸入し、一方で皮革・繊維を世界各地域に輸出するという構造になっている。

中国にとって、加工貿易制度は自国への経済的メリットが大きいことから今後とも維持されるべきものであるが、GTA Pモデルを用いた分析でも明らかとなっており、FTAは加工貿易制度の

維持・振興に必ずしも寄与するものではない。そうした中で、FTAは直接的な経済効果よりも各種の国家目的または国家戦略の実現のための手段として用いられてきている。

したがって、経済的利害関係だけで中国のFTAの今後を予測することは必ずしも適当ではないが、一方で、中国のFTAの動向をみれば中国の国際戦略の方針をある程度把握することも可能となるのであり、今後ともその動向について十分注視していくことが必要なものと考えている。

注(1) 商品またはサービスの提供に対して課せられる付加価値税。税率は商品またはサービスの種類によって異なるが一般的には10数パーセントである。

(2) 中国の貿易を担う企業形態としては、国有企业、私営企業等の中国企業のほか、合作企業（外資比率の定めはないが、技術面等での協力が行われる企業）、合資企業（外資25%以上の企業）および独資企業（外資100%の企業）の外資系企業がある。2007年の統計では、輸出額合計のうち外資系企業による輸出が57.1%を占め、輸入加工貿易では約90%に上る。

(3) 2008年4月現在で食品、鉱産品、化学品、鉄鋼等の1,816品目（HSコード10桁）が加工貿易禁止品目とされている。

(4) 関税等の経済効果の計測を目的に開発された応用一般均衡モデルであり、そのソフトは市販されて貿易政策の検討等に各国で広く利用されている。

(5) 本計測ではversion7のGTA Pモデルを

用い、設定は次のとおりとした。

(i) 地域分類

中国、ASEAN（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアの9カ国。version7のGTA Pモデルではブルネイはその他東南アジアに含める扱いとされている）、アメリカ、その他

(ii) 産業分類

57産業

(iii) 変化の内容

それぞれの輸入関税率をすべて0とする。

(iv) 資本配分

変化後の資本の収益率が均等化するよう資本配分が行われるものとする。